

〔生活経済部 市民協働推進課 所管〕

02070101 施設貸出事業

決算書P. 163

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	2,618	2,484	134	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,893	1,746	147	テニスコート使用料
一般財源	725	738	△ 13	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の使用申請窓口を一本化し、使用申請を「いばらき公共施設予約システム」によるインターネット予約や「施設予約専用直通電話」を利用することで利便性の向上と施設利用の促進を図る。

【今年度の取組】

もりや学びの里体育館の使用希望団体が増加し、定期使用団体ではない団体が活動場所を確保しづらい状態になっていたため、平成28年2月受付分から定期使用団体の受付日を一般使用者の受付日より1日遅らせることで、施設を公平に使用できるよう改善した。

【成果の動向】

利用施設に限りがあり、もりや学びの里体育館や、土日のテニスコートや野球場は、予約を取りづらい状態が続いていることから、成果は停滞しているが、目標値は達成している。

【今後の事業の方向性】

施設貸出受付事務の簡素化と利用者の利便性を向上させるため、現在システム上で予約できない施設（もりや学びの里体育館、国際交流研修センター）へのシステム導入について、検討する。

02070102 人権擁護活動事業

決算書P. 163

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	566	619	△ 53	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	566	619	△ 53	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

全ての人々に、どういう行動や意識が人権を守ることになるのかを理解してもらい、いじめや差別のない社会を築いていく。

【今年度の取組】

人権啓発事業の一つとして人権教室を毎年開催しており、平成27年度までは、小学生を対象として実施してきたが、平成28年度からは、今まで実施していなかった中学生を対象に市内中学校4校で人権教室を開催し、人権意識の高揚を図った。

【成果の動向】

人権相談件数が微増しているため、成果としては停滞気味と考えるが、人権教室への参加者が大幅に増えるなど、人権啓発活動については、成果向上が認められるため、成果は向上していると判断する。

【今後の事業の方向性】

今後も計画的な人権啓発事業を開催する。

中学校で開催した人権教室の様子



	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	1,045	1,164	△ 119	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	987	1,091	△ 104	協働のまちづくり基金繰入金
一般財源	58	73	△ 15	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公益活動を行う団体に事業経費を助成することで、市民公益活動を創出し、継続・発展させる。

## 【今年度の取組】

より多くの地域の方々に対し事業を周知するため、募集案内チラシ等の配備箇所を追加した。

## 【成果の動向】

新規団体の応募があり、新たな公益活動の発展、継続に繋がっているため、成果が向上している。今後も事業の周知方法を工夫し、応募団体数の増加に努めることにより成果を向上させる。

## 【今後の事業の方向性】

- ・今後も、認知度を向上させるため、周知事業を継続する。
- ・平成29年度から、「協働のまちづくり活動助成事業」、「自治総合センターコミュニティ助成事業」、「資機材貸出事業」と統合し、事業名称を市民公益活動支援事業に変更する。



シニアファッションショー

(単位:円)

	事業名	団体名	助成額
1	守谷和太鼓フェスタ第7回	和太鼓友	146,123
2	第参回守谷灼熱の雪合戦	守谷市商工会青年部	200,000
3	山百合の普及・保護活動	守谷山百合の会	47,000
4	シニアファッションショー	シニアファッションショー実行委員会	200,000
5	@タウン守谷	@タウン守谷	200,000
6	もりやクリスマスファンタジー 2016	駅前イベント実行委員会もりやクリスマスファンタジー実行委員会	193,640
小 計			986,763

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	8,975	7,305	1,670	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,975	7,305	1,670	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

既存市民活動団体の強化と新規団体を育成することが必要であり、市民や市民活動団体に対し、情報や交流の場を提供することで市民のボランティア意識の啓発と活動の支援を行う。これにより地域活動を活発化させ、誰もが積極的にまちづくりに参画できる協働のまちづくりの推進を図る。

**【今年度の取組】**

市民活動支援センターの運營業務を、高度な専門性や企画力、市民公益活動に関する実践的な経験を持つ市民公益団体へ委託したため、市民団体と行政等、様々な公益活動の担い手間を中立的な立場で支援する「中間支援組織」としての機能が発揮され、新しい運営形態が確立された。施設や備品の貸出、ホームページ管理など市民活動の総合的な拠点として市民公益活動に関する啓発活動及び相談業務を行った。

**【成果の動向】**

市民活動支援センターの運営を市民公益活動実践団体に委託したことで、団体の知識、人脈等の活用が可能となり、市職員では成し得ない専門性や地域に密着した個性ある企画が開催されたことにより、団体の活動件数、ボランティア講座の参加人数ともに成果が向上している。

今後も、センター業務を通じて公益活動に関する情報等が市全体で共有され、協働のまちづくりの人材の育成に繋がることにより成果が向上する。

**【今後の事業の方向性】**

成果の向上を維持するため、運営委託を含め継続した事業を展開する。



市民活動連絡協議会総会の様子

02070204 文書配布事業

決算書P. 167

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	32,873	31,728	1,145	
国庫支出金	26	24	2	自衛官募集事務費
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	32,847	31,704	1,143	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民への市政情報提供を図る。

**【今年度の取組】**

- ・自治会に対する委託料：基本割は1自治会あたり5,000円/年＋世帯割1,500円/戸・年
- ・文書配達業務委託：自治会までの配達業務、未加入世帯への文書配達委託83円/戸＋手数料10%

**【成果の動向】**

市は広報紙の配布等について自治会と業務委託契約を結んでおり、自治会を通して配布を行っているが、自治会の加入率が向上しないことから配布世帯数・配布率ともに停滞しており、成果は向上していない。

**【今後の事業の方向性】**

自治会加入率の向上が、配布世帯数及び配布率の向上につながることから、守谷市自治会連絡協議会との協議を継続する。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	5,418	4,548	870	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,418	4,548	870	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域住民の交流の場を確保することで、地域住民の交流機会が増え、多様な地域コミュニティの活性化、住民同士の絆に結びつく。

## 【今年度の取組】

区長業務説明会等でコミュニティサロン制度を周知、募集した結果、今年度は1件の募集があり、建築基準法の用途に適合する物件であったため建物の改修もなく開設できた。

事業手法の変更等の検討は今後の課題とする。

## 【成果の動向】

建築基準法等の縛りがある中で、1件ずつではあるが、着実に成果が向上している。

## 【今後の事業の方向性】

- ・建築基準法等による制限等により、使いづらい制度になっていることから、事業の抜本的な改正が必要な時期に来ていると思われるため、平成29年度以降に制度の見直しを検討する。
- ・平成29年度から、類似事業である「自治公民館建設補助事業」と統合し、事業名称を「自治公民館事業」に変更する。

現在コミュニティサロンは以下の5箇所:月10万円を限度に家賃を負担している。

	設置サロン	設置年月
1	下ケ戸町内会(下ケ戸ふれあい館)	平成22年8月～
2	松前台五丁目自治会(コミュニティハウス MG)	平成24年1月～
3	けやき台二丁目町内会(サローネ けやき)	平成24年9月～
4	御所ヶ丘二丁目町内会(みんなの広場)	平成26年1月～
5	松前台三丁目自治会	平成28年9月～

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	14,452	11,150	3,302	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,452	11,150	3,302	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域住民のコミュニティの場となる自治公民館の新改築・増築・修繕への補助により、適正な維持管理が行われることで、自治会等のコミュニティ活動の推進が期待できる。

## 【今年度の取組】

コミュニティ活動の拠点となる自治公民館を新改築・増築・修繕する事で、地域の活性化に貢献した。

## 【成果の動向】

事業の浸透により、補助金の額・件数ともに増加しており、成果が向上している。

## 【今後の事業の方向性】

・自治会からの申請に応じての補助であるため、補助件数・金額に増減はあるが、申請に対しては概ね補助できていることから、今後も維持・継続が必要である。  
 ・平成29年度から、類似事業である「コミュニティサロン事業」と統合し、事業名称を「自治公民館事業」に変更する。

(単位:円)



松並青葉東自治会館（新築）

No.	公民館名（工事内容）	交付決定額
1	松並青葉東町内会集会所（新築）	10,334,000
2	立沢生活改善センター（屋根修繕・外壁塗装）	1,767,000
3	久保ヶ丘三丁目自治会（トイレ改修・エアコン入替）	553,000
4	赤法花公民館（外壁塗装）	111,000
5	城内公民館（窓・ポーチ工事, LED化）	539,000
6	新山生活改善センター（エアコン取り付け）	413,000
7	松ヶ丘六丁目・七丁目自治会館（外壁塗装）	567,000
8	上坪農村集落センター（ぬれ縁修繕）	168,000
	合計	14,452,000

02070213 協働のまちづくり担い手育成事業

決算書P. 173

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	2,483	2,425	58	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,483	2,425	58	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

協働のまちづくり推進のために、地域のことは地域で解決しようという意識を持つ方を増やすことが必要である。市民に対して、様々な分野のまちづくり活動に必要な知識や技能を学ぶ場を提供し、協働のまちづくりの担い手となってもらう。これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。

## 【今年度の取組】

もりや市民大学は、市と市民を構成員とする「もりや市民大学運営委員会」により協働で運営している。運営委員会は、コーディネート、学務、サポート、プロモーションの4つのチームに分かれ、事業実施に努めている。平成28年度は、今後の市民大学へのニーズ把握と講座修了生の活用を検討するため、今年度までの講座修了生（291名）に対し、アンケートを実施した。

## 【成果の動向】

受講生の講座出席率は高く、ほとんどの受講生が講座修了生となり、講座終了後アンケートでの「今後地域活動等に参加したい」と答える受講生の割合も微増しているため成果が向上している。今後も受講生のニーズを分析したコース設計を行い成果を向上させる。

**【今後の事業の方向性】**

平成24年10月の市民大学開校から4年が経過し、運営も軌道に乗っていることから、今後は、市の運営委員会への関わりを減らし、事業提案者である市民が主体となった運営を目指す方向で検討を行う。



市民大学授業風景

02070301 姉妹都市交流事業

決算書P. 173

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	357	761	△ 404	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	356	761	△ 405	国際交流基金繰入金, 姉妹都市交流会参加者負担金
一般財源	1	0	1	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

市民の国際意識の高揚を図り、国際姉妹都市との友好的関係を築くことで、市民を中心とした交流に発展させる。

**【今年度の取組】**

国際交流協会の日本語講座委員会と連携し、在留外国人対象の災害訓練を実施するなど、地域の人材等の資源を活用した事業を行った。青少年海外派遣及びその他国際交流事業への参加者が姉妹都市交流事業に参加・協力を行った。

8月23日から30日に国際姉妹都市であるマインブルクの市民14名が来市し、姉妹都市交流を行った。

**【成果の動向】**

国際交流関連事業への延べ参加者数は、平成27年度に目標値を達成しているが、平成28年度においては目標値を下回る状況となっている。参加者数については、事業の開催規模により増減するものと考えられることから、目標値から微減の状況からほぼ目標値に到達していると思われる。また、異文化への理解を高める事業の開催回数は、国際交流員を活用した事業の多数開催や姉妹都市交流に青少年海外派遣経験者も参画するようにするなど、各事業を連動して企画運営することにより、成果が向上している。

**【今後の事業の方向性】**

・国際交流関係事業の開催日数等を考慮すると、これ以上の参加者数の増は見込めないことから、数値的目標値は維持しつつも、青少年海外派遣や国際交流員を活用した事業で育成した市民が市の国際交流推進に関する事業で参画・協力をできるようにする。

・平成29年度から、類似事業である「国際交流協会補助事業」、「青少年海外派遣事業」と統合し、事業名称を「国際交流推進事業」に変更する。



姉妹都市市民のための日本文化体験

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	2,000	2,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,000	2,000	0	国際交流基金繰入金
一般財源	0	0	0	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市の国際化の推進の一翼を担う市国際交流協会に対し補助金を交付することにより、国際姉妹都市との交流及び在留外国人支援の担い手としての役割が期待できる。

## 【今年度の取組】

日本語講座を水曜日の夜間と金曜日の昼間の2部開催とすることで、多くの在住外国人が参加できるようにした。大使講演会を講演とコンサートの2部構成とし、広く市民が異文化に触れる機会を提供した。

## 【成果の動向】

日本語講座の開催をこれまでの夜間講座に加え昼間にも実施するなど、実施日を2倍にし、在住外国人の生活パターンに合わせた事業運営を行ったため、成果が向上している。

## 【今後の事業の方向性】

- ・国際交流協会の会員数に変化がない中で、様々な事業を展開していることから、更なる成果の向上は難しいが、継続的な事業の実施が成果の維持につながるため、今後も事業経費の補助を継続する。
- ・平成29年度から、類似事業である「姉妹都市交流事業」、「青少年海外派遣事業」と統合し、事業名称を「国際交流推進事業」に変更する。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	4,556	5,456	△ 900	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,556	5,456	△ 900	国際交流基金繰入金、茨城県市町村振興協会市町村交付金外
一般財源	0	0	0	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対し、広くドイツ文化に触れる機会を提供し、国際姉妹都市との円滑な連携を図る。また、市民の異文化理解のための活動や在住外国人への行政サービスの補助を行うなど、多様化する市民のニーズに対応する。

## 【今年度の取組】

広報もりやで募集を行い、小中学生対象の異文化理解を図る事業を夏休みに行った。また、各種講座を土日開催にしたことで、より一般市民の参加機会を増やした。

## 【成果の動向】

各種講座の開催時期を土日及び夏休みに行うなど、日程を工夫することで多様な年代が参加できるようになったことから、成果が向上している。

## 【今後の事業の方向性】

国際交流員が一人で実施する事業に加え、職員及び国際交流協会会員が実施補助することで、より多くの市民が参加できる事業や、多様なニーズに応じることができるよう事業を展開し、内容の充実を図る。



ハロウィンイベント

02070304 青少年海外派遣事業

決算書P. 175

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	1,637	1,935	△ 298	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	1,825	△ 1,825	
一般財源	1,637	110	1,527	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

国際姉妹都市との交流の担い手を育成するとともに、グローバル社会に対応する人材育成を図る。

【今年度の取組】

- ・事業の目的について、参加者同士が共通理解を持てるよう募集要項や研修内容を工夫した。
- ・事前研修は語学、文化、治安、国際儀礼、海外旅行の基礎知識について、年齢別の習熟度に合わせて多様な経験を持つ講師を活用した。
- ・研修時から派遣後の活動のための意識づくりを図ることで、姉妹都市来市時に交流事業への参画を推進した。
- ・7月28日から8月4日に、国際姉妹都市グリーンリー（アメリカ合衆国コロラド州）へ12名を派遣した。

【成果の動向】

募集定員が決まっていることから、指標値における成果は停滞しているが、目標値は達成しており、また、青少年海外派遣団の延べ人数が着実に向上している状況から、成果は向上していると判断する。

【今後の事業の方向性】

- ・平成27年度に青少年海外派遣基金残高がなくなり基金を廃止したが、事業継続のため参加者の受益者負担を再考し、平成29年度から派遣費用の市負担分（個人負担分の1/2）の上限を30万円から10万円に改正し、市の財政負担の軽減を図る。
- ・平成29年度から、類似事業である「姉妹都市交流事業」、「国際交流協会補助事業」と統合し、事業名称を「国際交流推進事業」に変更する。



青少年海外派遣団



(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	5,721	14,855	△ 9,134	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	244	315	△ 71	国際交流研修センター使用料, 国際交流研修センター施設行政財産使用料
一般財源	5,477	14,540	△ 9,063	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の適切な維持管理により, 国際交流活動や利用する市民の利便性が向上する。

## 【今年度の取組】

シロアリ調査のため, 床下点検口を25箇所設置し調査を行った。結果として, 1箇所の被害確認ができた。次年度以降, 防除方法について検討していく。

## 【成果の動向】

利用者数及び貸出件数ともに目標値達成を維持していることから, 成果は向上している。

## 【今後の事業の方向性】

施設の維持管理のための必要最小限のコストでの運営であるため, 現状を維持するが, 築後25年以上が経過し, 施設の老朽化による修繕箇所が増加傾向にあるため, 今後は定期的な点検の実施と, 計画的な修繕が必要である。



国際交流研修センター

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	1,711	118	1,593	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,711	118	1,593	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民及び市内事業者が市や市民団体が開催するセミナーやフォーラムに参加することで, 性別による固定的役割分担意識の解消など, 男女平等意識づくりを行う。

## 【今年度の取組】

夏休みの課題として取り組む男女共同参画絵がみコンクールへの事前学習の一環として中学生対象の出前講座を開催した。これまで市内のみで周知していたフォーラム開催告知をTX沿線の各駅にお願いした。

第三次守谷市男女共同参画推進計画のための市民意識調査アンケート(5年ごと)を実施した。

## 【成果の動向】

セミナー等の開催回数は減っているが, 職員による中学生対象出前講座の開催やフォーラムの告知方法を改善したことにより参加者数が増加するなど, 成果が向上している。

### 【今後の事業の方向性】

- ・職員が講師となり実りある講座や啓発が開催できるように研修等に参加し、資質向上を図るとともに、外部の人材を活用し、県との連携を図りながら積極的な啓発を実施する。
- ・平成29年度から、類似事業である「男女共同参画推進委員会開催事業」を統合する。



男女共同参画に関する啓発出前講座

02070601 同和対策啓発事業

決算書P. 183

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	1,589	1,878	△ 289	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,589	1,878	△ 289	

### 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民をはじめ、市役所職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。

### 【今年度の取組】

市主催の講演会の開催や人権団体主催の研修会等に参加した。

### 【成果の動向】

各団体主催の研修会の回数は、目標値の達成を維持しているが、講演会等への参加人数が停滞していることから、成果は停滞していると判断する。

### 【今後の事業の方向性】

同和問題の解消には地道な啓発活動と研修の実施が不可欠であることから、コストは現状を維持しつつも研修会等の内容の検討により参加人数の増加を図る。



人権教育講演会の様子

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	2,300	2,300	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,300	2,300	0	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

同和問題の解決に寄与することを目的として活動する運動団体に対しての活動費等の補助を行うことで、地域住民の生活の安定及び福祉の向上並びに同和対策事業の円滑な推進を図る。

## 【今年度の取組】

- 同和問題の解決に寄与することを目的に活動する市対応団体守谷支部への補助金交付
- ・部落解放同盟全国連合会茨城県連合会守谷支部 1,250,000円
  - ・部落解放愛する会茨城県連合会守谷支部 1,050,000円

## 【成果の動向】

運動団体は、主催する研修等に、より多くの人に関心を持って参加してもらえるよう工夫している。指標値は停滞しているが、目標値を達成していることにより、成果は向上していると判断する。

## 【今後の事業の方向性】

今後も成果維持のため、同和問題解消に向けて運動団体が実施する研修会や啓発活動に対する経費補助を継続する。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	3,021	3,125	△ 104	
国庫支出金				
県支出金	532	706	△ 174	文化会館運営費補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,489	2,419	70	

## 【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

隣保館運営事業を行い、様々な人権問題の速やかな解決に努める。また、地域住民の生活上の相談に応じ、関係機関などと綿密な連携を保ち必要な指導を行い福祉の向上を図る。

## 【今年度の取組】

人権尊重活動の一環として、12月の人権週間に合わせ人権啓発研修会を実施した。県の人権教育講師派遣事業を活用し経費削減に務めた。また、平成29年度から文化会館の運営経費の中に「隣保館連絡協議会負担金」「文化会館講座事業」「文化会館まつり事業」の統合作業を行った。

## 【成果の動向】

文化会館の利用者数が増加したことにより、成果が向上している。  
各種相談件数の減については、生活相談員1名の病欠により相談件数が減少したことによるものであるため、平成28年度の成果指標としては参考値とする。

## 【今後の事業の方向性】

平成29年度から、「隣保館連絡協議会負担金」、「文化会館講座事業」、「文化会館まつり事業」を統合する。



人権啓発研修会の様子

02070705 文化会館施設維持管理事業

決算書P. 187

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	4,670	5,414	△ 744	
国庫支出金				
県支出金	507	512	△ 5	文化会館運営費補助金
地方債				
その他	369	400	△ 31	文化会館使用料, 文化会館施設行政財産使用料
一般財源	3,794	4,502	△ 708	

**【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】**

施設を適切に維持管理することにより、隣保館運営事業が円滑にできる。また、利用者が安全で快適に部屋の使用ができ住民サービスの向上に繋がる。

**【今年度の取組】**

平成28年度は、老朽化した畳替えとトイレ手洗器等の改修を行った。  
また、平成29年度補助金活用による大規模な改修工事計画を進め、平成29年2月に国・県との事業ヒアリングを行った。

**【成果の動向】**

計画的な修繕を行っていることにより、目標値を達成した。  
なお、平成29年度は、国・県の補助事業により大規模な改修工事を実施する。

**【今後の事業の方向性】**

施設の老朽化に伴う修繕が発生しているため、平成29年度に、国・県の補助事業により大規模改修を実施する予定であり、事業費が一時的に増大する。